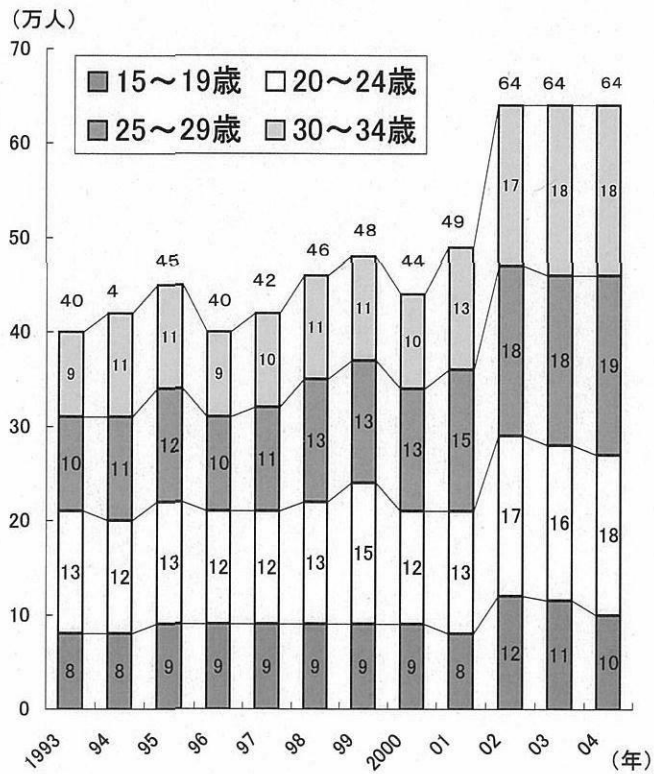
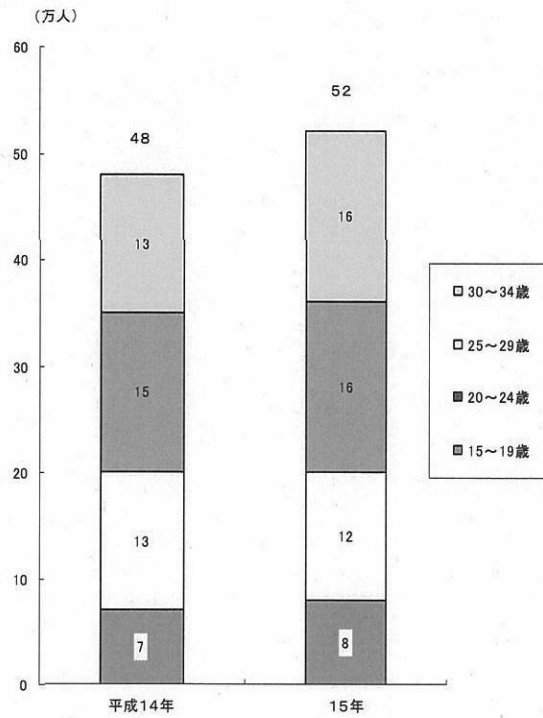


7 若年無業者の増加



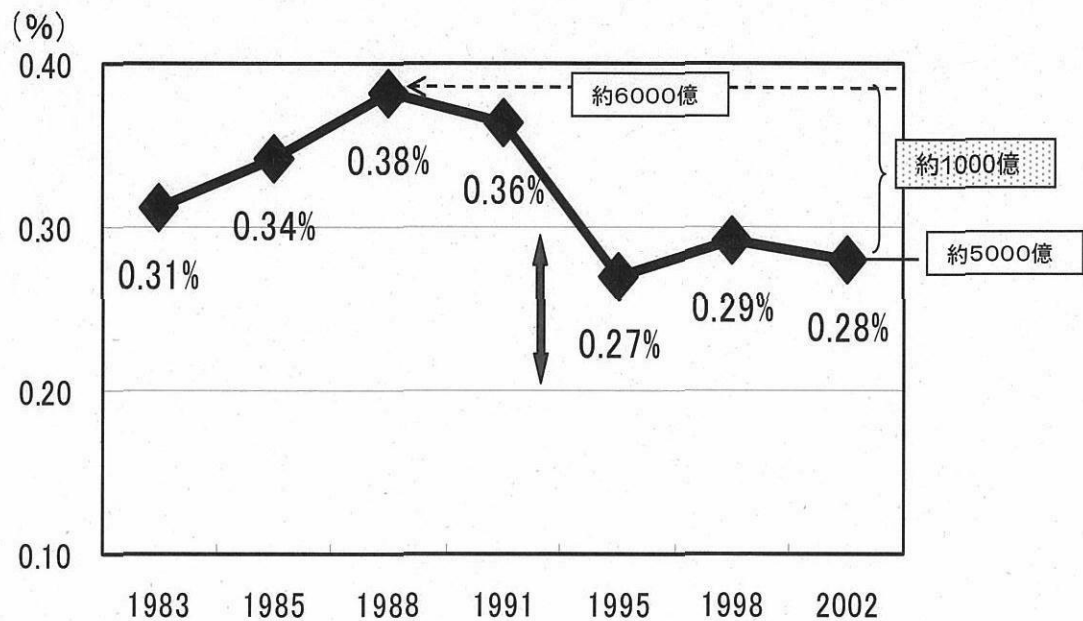
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」



3. 職業能力開発の現況について

(1) 企業における職業能力開発等の
現況について

1 労働費用に占める教育訓練費の割合



資料出所：1983年は労働省「労働者福祉施設制度等調査」
 1985～1998年は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」
 2002年は厚生労働省「就労条件総合調査」

- 注）・「労働者福祉施設制度等調査」、「賃金労働時間制度等総合調査」及び「就労条件総合調査」の調査対象企業は、本社の常用労働者が30人以上の民営企業のうちから、産業、規模別に層化して抽出した企業。
- ・「教育訓練費」は人材開発部門の人件費を含む。
- ・約1000億円の算出方法：
 常用労働者1人1ヶ月平均教育訓練（「賃金労働時間制度等総合調査」及び「就労条件総合調査」）の差×12ヶ月×常用雇用労働者数（総務省「事業所・企業統計調査」）